

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	FICT株式会社(旧富士通株式会社)					
代表者名	氏名	時田 隆仁		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	東京都港区東新橋 1-5-2					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	3 9 情報サービス業				
主たる事業の概要	情報処理サービス業					
制度に該当する要件	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☐	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	23, 118	13, 871	12, 921		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	46, 551		26, 044		
調整後排出量	t-CO ₂	46, 551	27, 931	26, 044		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	39		7. 02		
自動車の台数	台	37		37		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	57				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

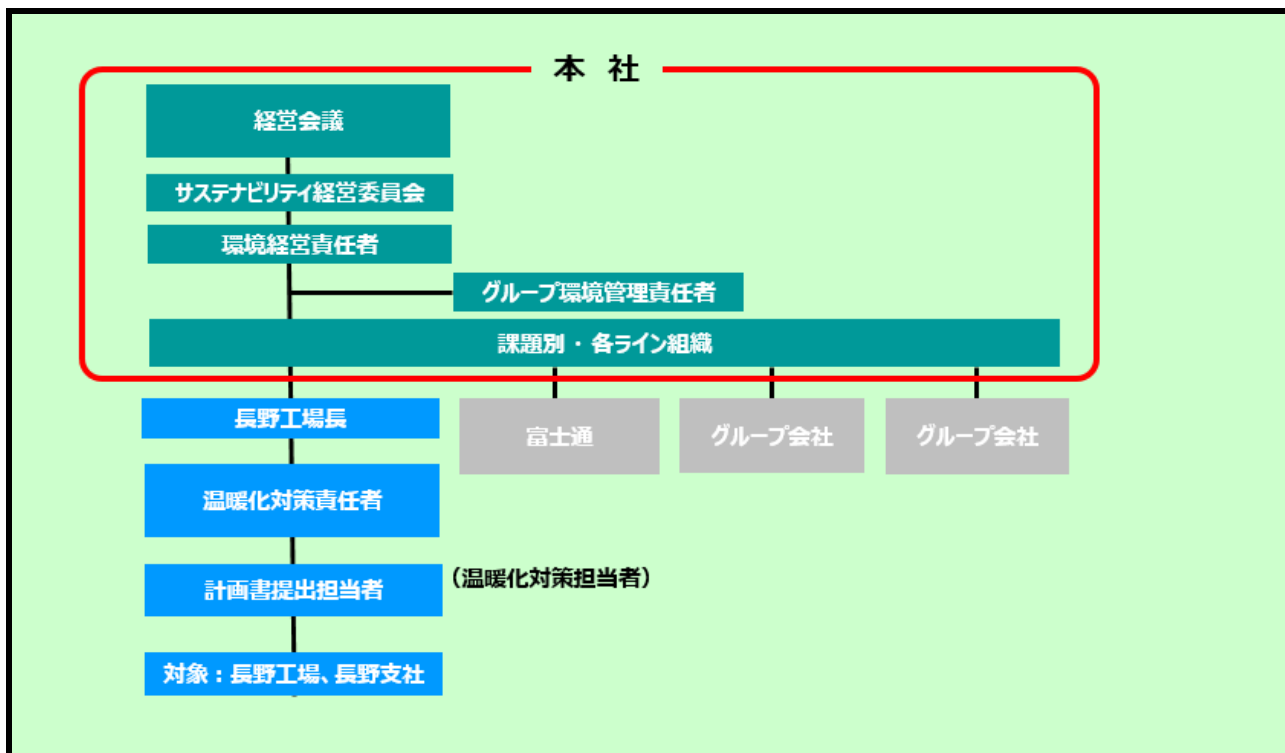
3 計画書（報告書）の公表方法等

☐	ホームページ	閲覧場所：長野工場 時間：9時～16時 連絡先：総務部 026-263-2758
☒	印刷物の閲覧	
☐	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

温室効果ガス（GHG）排出量の削減 ・事業拠点のGHG排出量を2025年度末迄に基準年(2020年)の半減にする ・再生エネルギー使用量を2025年に50%以上まで拡大 『第11期富士通グループ環境行動計画』より抜粋						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2025	年度	削減目標	GHG排出量を2025年度末迄に基準年(2020年)の半減にする
削減計画の概要	・事業拠点のGHG排出量を2025年度末迄に基準年(2020年)の半減にする ・再生エネルギー使用量を2025年に50%以上まで拡大					
イニシアチブ 参画状況	☒ SBT	☒ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

・環境活動報告会（旧EMSマネジメントレビュー）：1回/年 ・EMS目標値見直し会議：目標値超過時 ・EMS推進委員会：4回/年
--

様式 1 号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	39	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	7	t-CO ₂			単位	
	削減率	82.00	%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	57	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	Ⅰ-2	エコドライブの励行						
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画						
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	ポンプ	ポンプの運転管理	2023～ 2025	712	2023	237
2	エネ起	照明設備	L E D の導入	2023～ 2025	13	2023	4
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	46,052	1	25,758				
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	498	1	285				
合計	2	46,551	2	26,044				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	23	0.01		
N ₂ O	9	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	7	7		
NF ₃	0	0		
合計	39	7.02		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	3	3		
その他 (ハイブリッド等)	2	4		
合計	5	7	0	0
自動車総数	37	37		
次世代自動車導入割合	13.5	18.9		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張時は公共交通機関の利用を促進している。
自 転 車 の 利 用 促 進	なし
来客者の交通対策 ／社用車等の 移動に伴う取組	最寄り駅から（まで）の地図を作成し、ホームページで公開
電気自動車用充電 設備の設置 ／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	なし

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☒	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2019年度
☒	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	2019年度
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	1995年度
		名称 IS014001	
☒	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	2014年度
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	デマンド・レスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
☐	その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）